

金融機関における外部環境分析支援

システムリスクおよびサイバーセキュリティに関する外部環境情報の収集・分析

近年、金融機関を取り巻くリスク環境の複雑化に伴い、システムリスクおよびサイバーセキュリティに関連する組織は、常に最新情報（脅威、障害、セキュリティ事案など）を収集し自組織でのセキュリティ向上を図るために必要な措置を講じるなど、適時適切な対応が求められています。KPMGは、国内外における監督当局ならびに関連機関などから収集できるさまざまな最新情報の提供を通じて、企業が事業環境の変化に迅速に適応し、持続的成長を実現できるよう支援します。

KPMGの支援

支援①：外部環境情報の収集、分析

国内外におけるシステムリスクおよびサイバーセキュリティに関する最新情報を収集（詳細は次頁参照）し、重要情報を取捨選択して分析。それらを月2回の頻度でとりまとめた情報（注目すべきトピックと補足情報を含む）を提供します。

支援②：個別調査

要望に応じて、システムリスクやサイバーセキュリティにかかわる個別テーマについて外部環境情報とKPMGのネットワークも活用し、より詳しい調査を実施します。調査結果はレポート資料として提供します。

外部環境情報のアウトプットイメージ

No.	情報公開日	外部環境の分類				情報源	情報内容		備考
		No.	大分類	構成要素	構成要素 (詳細)		タイトル	概要	

Sample

支援事例

	支援内容	主なニーズ
大手銀行	①外部情報の収集、分析 ②個別調査	<ul style="list-style-type: none"> 国内外における情報セキュリティ、サイバーセキュリティ情報の収集、分析 特定テーマを個別調査で深掘りし、自組織内での改革に活用
政府系金融機関	①外部情報の収集、分析	<ul style="list-style-type: none"> 国内外における情報セキュリティ、サイバーセキュリティ情報の収集、分析

外部環境情報の収集方法および分析に用いるフレームワーク

- 外部環境を分析するフレームワーク「PEST」を活用し、一定の網羅性を確保して情報提供します。
- PESTの観点のうち「Economy (経済的環境要因)」はシステムリスク、サイバーセキュリティとの関連が薄いことから情報収集の対象外としますが、影響が見込まれるものは「Politics (政治的環境要因)」または独自に「Company (企業動向)」の観点を追加し収集します。
- 国内外における監督当局が発表する規制、ガイドラインをはじめ、ニュースサイトによる最新情報 (脅威、障害、セキュリティ事案など)、企業のウェブページ等の情報を網羅的に収集します。

	観点	一般的な例	外部環境情報の収集対象	外部環境情報の例
PEST	Politics (政治的環境要因)	<ul style="list-style-type: none"> 法規制 (規制強化・緩和) 税制 裁判制度 判例 	<ul style="list-style-type: none"> 国内外の監督機関の規制動向 金融検査事例 ガイドラインなどの公表資料 	<ul style="list-style-type: none"> システムリスク管理に影響のある法律、制度および規制の創設・見直し 金融庁、日本銀行、FISC (金融情報システムセンター)、内閣府などの国内監督機関、および海外の監督機関等によるシステムリスクやサイバーセキュリティに影響のあるガイドライン、講演、論文、事例集等の公表
	Economy (経済的環境要因)	<ul style="list-style-type: none"> 景気 物価 (インフレ・デフレ) 成長率 金利・為替・株価 	<ul style="list-style-type: none"> N/A (原則として収集対象外) <p>ただし、影響が見込まれるものは「Politics」または「Company」として収集</p>	N/A
	Society (社会的環境要因)	<ul style="list-style-type: none"> 人口動態 世論・流行 教育水準 治安・安全保障 宗教・言語 自然環境 	<ul style="list-style-type: none"> 金融犯罪・サイバー犯罪 (標的型攻撃、ウェブ改ざん、フィッシング、コンピュータウイルス、情報漏えい) 事故・災害 (システム障害、自然災害) その他事象 	<ul style="list-style-type: none"> 金融機関等に実被害が発生したサイバー攻撃 金融庁、内閣府、IPA (情報処理推進機構) 等から注意喚起のあったサイバー攻撃 最重要に相当する情報漏えい、かつ何らかの対応、補償、損失が発生した事例 他社において、多大な業務影響が生じたシステム障害
	Technology (技術的環境要因)	<ul style="list-style-type: none"> 技術開発投レベル 新技術の普及度 特許 	<ul style="list-style-type: none"> IT関連技術 (ソフトウェア脆弱性、IT技術の動向) IT関連業務の動向 (システム開発プロセス、IT業務プロセス) 	<ul style="list-style-type: none"> 金融庁、内閣府、IPA等から注意喚起のあった脆弱性 注目されているIT技術の動向 他社ITマネジメント好事例
追加	Company (企業動向)	N/A	<ul style="list-style-type: none"> (ユーザ) 企業の動向 (IT投資事例、不祥事等) IT企業の動向 (セキュリティ、データセンター (DC)、クラウド、ネットワーク機器の新製品・サービス等) 	<ul style="list-style-type: none"> 金融機関等のIT投資動向 企業の不祥事

本リーフレットで紹介するサービスは、公認会計士法、独立性規則及び利益相反等の観点から、提供できる企業や提供できる業務の範囲等に一定の制限がかかる場合があります。詳しくはKPMGコンサルティング株式会社までお問い合わせください。

KPMGコンサルティング株式会社

T: 03-3548-5111

E: kc@jp.kpmg.com

kpmg.com/jp/kc

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供するように努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2025 KPMG Consulting Co., Ltd., a company established under the Japan Companies Act and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved. C25-1022

The KPMG name and logo are trademarks used under license by the independent member firms of the KPMG global organization.